

# 「街のコミュニティの再構築」

C10051 鈴木啓太

## 目 次

はじめに.....	3 頁
第一章 都会と地方との差.....	4 頁
第二章 空洞化がもたらしたもの.....	5 頁
第三章 街のコミュニティの再構築.....	8 頁
第四章 東日本大震災の影響.....	10 頁
結 論.....	14 頁

## 1. はじめに

2011（平成23）年3月11日14時46分、日本自体がマグニチュード(M)9.0の地震によって全てを変えてしまった。M9.0という威力は、青森県から千葉県まで飲み込むほどの大津波を発生させ、多くの尊い命や大切な家などを失わせた。特に私の故郷のある福島県は、東京電力福島第一原子力発電所事故が発生。この原発事故により、地震・津波の被害の上に、福島県を中心に放射能が撒き散らされ、風評被害も相次ぐという四重苦に今もなお苦しんでいる。そして、原発事故の収束は未だに終わる兆しが見えない。津波により、陸前高田・気仙沼などの沿岸部に近い中心部は破壊されてしまった。原発事故では、浪江町や富岡町といった隣接した地域で警戒区域・避難区域に指定され、震災直後に他地域及び全国各地へ避難せざるを得なくなった。このため、震災により壊滅的なコミュニケーションの断絶を引き起こした。それは人との結びつきだけでなく、それまであった町の商店やスーパーなどのチェーン店など商業関係にも大きく影響を与えた。

その一方で、震災前は全てがよかったかと思えば、そうでもない。同じく沿岸に近いJR釜石駅に連なるように形成されていた釜石市の商店街は震災前には、釜石を支えた鉄鋼業の衰退と人口の流出、さらに釜石周辺にできた商業施設の影響で、衰退していた。南相馬市は、かつて合併前は原町市といい、浜通り北側の相双地区を代表する商業集積地である。中心部はJR原ノ町駅周辺に存在している。それが交通網の発達にともない、近隣の仙台市やいわき市・東京方面に食われるようになり、さらに郊外に商業施設が蓄積するようになり、徐々に衰退。それを象徴するかのように、地場資本の「勝見屋」はダイエー系列になったのちに、本店にあたる「原町ダイエー」が1992（平成4）年に閉店、「ファミリーデパートノムラ」として開店した「原町サティ」も2002（平成14）年に閉店した<1>。

このように、震災により様々なものが大きく破壊された。それは中心市街地が空洞化している現状の中で起きた。震災を機に店を畳んだ一方、被災地では仮設商店街を建て、将来の高台移転への問題もはらむなか、一筋の光のように存在している（しかし、震災から時間が経つにつれ、客足が減少するなど状況は厳しくなっている）。また、「モスバーガー」が被災した陸前高田の店舗を別の場所に移転開業させ（創業者の桜田慧（さとし）氏は大船渡市出身である）<2>、原発事故関連では、避難指示以降閉鎖状態だった楡葉町の「セブンイレブン」の店舗を再開させた。また、震災後避難所とされていた郡山市のビックパレット付近には、仮設住宅の住民向けのセブンイレブンの店舗が営業されている<3>。

震災によって失われたものは、私が想像する以上に大きい。その一方で仮設商店街や店舗の営業再開などの報道を見て、一つの街の「コミュニティの再構築」を実感させられた。それは、これまで苦しんできた空洞化から「再興」されたと言っても過言ではない。このような東日本大震災や台風による被害を受け、そこから立ち直ってきた街は数多くある。しかし、日本の至る中心街やニュータウンなどでは、「中心市街地空洞化」「買い物難民」という逆境に苦しめられている。「街」というと、「住宅や商店が多く人口が密集して

いる所」「商店の並ぶにぎやかな場所」とある<5>。我々が最もイメージしやすいのが、「商店街」ではないだろうか。肉屋さん・八百屋さん・魚屋さんが必ず存在し、日々生きるための人々は食料を求めて集まっている。買うだけでなく、店側と客側とのコミュニケーションも欠かすことが出来ない。私が思うには、最近減りつつある「ご近所付き合い」にも似たようなものだ。

さてここで、実際の人口と商店街の数を示し、都会と地方とを比較し、本当の意味での街のコミュニティと中心市街地活性化を考えていきたい。人と人との繋がりとしての「街のコミュニティ」として。

## 2. 都会と地方との差

多くの商店街がある東京都は、人口が2013（平成25）年10月現在で、約1,328万人<6>。そこに、商店街の数は、2008（平成20）年現在で2,683件<7>。減少傾向にあるとはいえ、人口より倍に多い。

また、震災で被災した宮城県は、人口が2013（平成25）年10月現在で、約232万人<8>。商店街の数の詳しい資料が見つからなかったが、宮城県商店街振興組合連合会で紹介されている件数は27件であった<9>（※注：震災により変動している場合あり）。

これらを見ると、都市と地方ではこれだけ人口と商店街の数にばらつきがあることが分かる。東京都の場合は、首都圏という特性もあり、千葉県・神奈川県・埼玉県などから通う通学・通勤者の存在により、実際の人口と反比例しないが、商店街が人口の倍に存在する。一方で、東北の大都市・仙台市を抱える宮城県でさえも、地方では人口より商店が少ない現状だ。地方となると、郊外に住宅を構えるため、マイカーで郊外のロードサイド型店舗で買い物するパターンが多く、それにより移動手段に公共交通機関を使う機会が仙台市市街地を除いて少ないと思われる。さらに、今回津波の被害を受けた気仙沼市・石巻市のような地方都市は、高齢化や人口減少が大いに関係があると思われる。

本来地方などでの商店街は、駅に近い場所、城に接した場所に構えている。車社会が浸透する以前は、これらが中心街として形成され、街で一番人が集まる繁華街となった。そこに70年代に、ダイエーに代表される全国資本の大手スーパーが5~8階程度の多層階の総合スーパー（GMS）が進出。当時の記事を見ると、多くの商店街側は大手スーパーの進出には反対する立場が目立っていた。現在では大手スーパーを中心部に誘致しようとする動きとは考えられないくらいだ。この大手スーパーの進出で、家族経営の商店が閉店した一方で、中心街の形成に一役を買った。しかし、大手スーパーの集客に頼り、自らの商いをやめ、上記のようなGMSが入るビルや飲食店など地権者やテナント業に転換した例が目立った。こうしてみると、「街のコミュニティ」というよりも「経済的発展」が優先され、中心街がただの経済的道具になってしまった。やがて、核家族化が進み、郊外に家を持ち、車社会が普及するようになると、中心市街地は衰退の一途をたどった。そもそも、中心街

では駐車場が分散し、駐車台数への供給がうまく行かず不便をきたし、さらにほとんどが有料駐車場の形を取るようになると、必然的に、広くてお金を取らない駐車場を持ったロードサイド型店舗やイオンに代表される郊外型大型店に客がさらわれるようになった。90年代から現在に至るまで、バブル期の投資も重なり流通業の経営破綻・倒産が相次ぐようになる。そごう（2000（平成12）年）やダイエー（2004（平成16）年に産業再生機構入り）が挙げられる。同時に地方の中心部から撤退が相次ぎ、自然と商店街にシャッターが閉まる店が増えて“シャッター街”と化し、中心市街地空洞化を象徴するものとなった。

### 3. 空洞化がもたらしたもの

私自身、馴染みのある福島県郡山市を例に挙げてみる。

現在でこそ、約32万人<sup>(2013年10月現在<sup><10></sup>)</sup>の東北有数の都市であるが、明治初期はわずか5,000人ほどの宿場町でしかなかった。県内ではいわき市に次ぐ大きな面積を持つ市ではあるが、昔は原野でしかなかった<sup><11></sup>。それが明治維新後に国の施策として工事が進められ、1882（明治15）年に52kmに及ぶ安積疎水（猪苗代湖から郡山市まで流す用水路）が開通<sup><12></sup>。これにより、米などの作物が取れる土地柄となり、この疎水を利用した水力発電により、製糸業が発達<sup><13></sup>。1924（大正13）年には市制施行され、郡山市が発足。これを機に鉄道網（現在のJR東北本線・磐越西線・磐越東線）が整備され、福島県で随一の交通の要衝として成長。交通の要衝となれば、人も集まり、次第に戊辰戦争に敗北し「賊軍」の汚名を着せられた会津に変わって、福島や東北でも有数の経済都市となった。

郡山には「うすい百貨店」（以下、うすい）というデパートが存在する。創業は1662（寛文2年）、物産問屋として創業した。1930（昭和5）年には合名会社うすりとなり、戦後には百貨店として営業を開始した。当時市内には「丸伊」「トミヤ」といったデパートが存在したが、それらを買収。食品・日用品中心の「第1うすい」、衣料品や雑貨中心の「第2うすい」という2棟の規模で拡張し、昭和40年代（1965～1974年）には、年間売上が約200億円に上ったという<sup><14></sup>。うすい以外にも、呉服店として創業した「津野本店」もデパートとして営業していた。1967（昭和42）年までは「うすい」「津野」しかデパートが存在しなかった。うすいのある中町には、1947（昭和22）年に紅丸商店が創業する。後のセブン&アイホールディングス傘下の「ヨークベニマル」である。1967（昭和42）年に、郡山に初めての地元以外の企業のデパートである「丸光」が、さらに「イトーヨーカ堂」が東京以外の地方店として進出した。

東北新幹線が大宮から盛岡間への開業が決まり、郡山にも新幹線の駅が誕生することになると、次々と全国資本の流通業が郡山に進出。最初は、1975（昭和50）年に西武流通グループ（後のセゾングループ）の西友ストアが開業（1年後に1976（昭和51）年に西友「郡山西武」店に業態変更）。11月初旬には丸井、11月25日にはダイエーが大町地区に進出、1975年だけでも3つの店舗が一気に開業した。1980（昭和55）年には、競争に敗れ

た丸光が、1987（昭和 62）年には津野本店が、翌年 1 月にはイトーヨーカ堂が撤退し、1982（昭和 57）年には東北新幹線開業にあわせ、郡山駅ビル「サンシティ」（現在のエスパル郡山）が開業した。

しかし、西ノ内一帯（桑野・朝日）や郊外（安積・希望が丘）に住宅街が形成され、マイカーの時代になると、郡山駅前も他都市同様に淘汰の時代となった。まず、1965（昭和 40）年に朝日一丁目に郡山市役所が移転。うすいの近くにあったイトーヨーカ堂が、1989（平成元）年 6 月に西ノ内に開業。郡山市中心部に本部と店舗機能を構えていたゼビオが 1988（昭和 63）年に朝日三丁目に本社を移転した。ヨークベニマルも、安積・希望が丘・菜根といった郊外や住宅地に店舗を構えるようになると、駅前の求心力が低下した。そもそも、郡山駅前周辺では、やはり駐車場が分散し、駐車をするのに渋滞が起こることもしばしばだった。JR 郡山駅から離れた位置に大型店や商店が点在していた。そのようなこともあり、次第に駅前を敬遠するようになった。

これを象徴するかのようには、1994（平成 4）年 11 月に西武・丸井・うすいから立地的に遠く、業績不振であったトポスが撤退。トポスは本館・別館から 2 棟のビルからなる大型店であり、本館は大町、別館はアーケード商店街に存在していたが、撤退後は、再利用もされず空きビル化。そのため、大町・アーケード商店街周辺は飲食店や風俗店が増加し、夜の街と化すようになり、治安を悪化させている。

2000（平成 12）年には、丸井とともに郡山駅前の顔であった西友「郡山西武」店が撤退（「西武百貨店」とは名乗っていたものの、運営は西武百貨店ではなく西友であった）。同年 11 月 22 日に、郡山市長者の日東紡郡山第二工場跡地に「ザ・モール郡山」として移転。郡山西武のあったビルは、空きビルとならず、ビルを管理していた業者と西友が共同で翌年の 2001 年（平成 13）年 5 月にファッションビル「アティ郡山」となる。

2003（平成 15）年には、うすいが、経営再建のため産業再生機構の支援を受けることとなった。1999（平成 11）年に再開発ビルとして百貨店として、建設費約 148 億円（そのうちの 32 億円は国・県・市からの補助金）、地下 1 階地上 10 階、売り場面積 31,500 m<sup>2</sup>の東北最大級の現店舗を開店させたものの、売上が想定より伸びず、建設時の投資が重くのしかかり、再建となった<sup>14</sup>。

そして、2008（平成 20）年には丸井が撤退。その後、駅前の一等地に空きビルが存在する状態が続いた。しかし、2011 年（平成 23 年）3 月の東日本大震災により半壊状態となったため、丸井やトポスの別館が今年 2013（平成 25）年に取り壊された。

このように、街の形成と車社会の到来によって、郡山駅前は現在のように廃れてしまった。トポスのように、空きビル状態が 20 年近く続き、その結果商店が軒並んでいたアーケード商店街が飲食店や風俗店といった「夜の街」に変貌していった。その結果、起こったのが郡山駅前ではビラや勧誘を行う俗に言う“カラス族”であった。市の条例によって、カラス族は減ったものの、空きビル状態を放置させたことにより、治安を悪化させた例である。これは空洞化どうこうの問題ではない。また、長年郡山市駅前や中町などの一等地の地価

が県内でトップだったこともあり、地権者が土地を手放さなかったことも新陳代謝が行われず、空洞化を招いた一つの原因である。これは他の街にも言えるのではないだろうか。うすいは、産業再生機構の支援を経て、三越の子会社となり、店舗前に平面駐車場を作ったことも功を奏し、黒字に転換した。しかし、この夏にうすいを訪れたが、催事を行っていた10階や食品売り場のある地下1階以外のフロアは、殆ど客がいない。中心市街地活性化とはどうすべきなのか、いつも郡山駅前に降り立つと考えさせられるものがある。



↑トポス郡山店本館跡地(左)と大町商店街(右) (2013年8月9日撮影)



↑なかまち夢通りとうすい百貨店(右) (2013年8月9日撮影)



↑解体前の丸井郡山店跡地（2012年4月6日撮影）



↑解体作業中の丸井郡山店跡地（2013年8月9日撮影）

#### 4. 街のコミュニティの再構築

上記に示したように、空洞化に陥った原因を上げてみる。

1. 車社会に対応できなかった
2. 商店街内での新陳代謝が行われなかった
3. 商店主がテナント業・地権者に転じてしまった
4. 大型店に頼った商店街の運営
5. 高い地価を背景にした一等地への癒着

ではないだろうか。

このような状況下で、一定の成功を取めている商店街がある。東京などのような都市圏ではない。香川県高松市にある「高松中央商店街」である。ここも、大手スーパーなどが撤退し、全国で目立つ空洞化に陥っていた。原因としては、郊外へのドーナツ化現象に伴



う中心市街地の通行量の減少である。その上、元々高松市内で商店を営んでいたものの、後継者が中心市街地に住まず、車で移動が容易な郊外へ移り住んでしまった。つまり、自ら引っ張っていかなければならないのにもかかわらず、自らドーナツ化現象の要因を作ってしまった。また、当時の高松の商店街の店舗構成を見ても、ファッション関連が50%で、飲食店が2%となり、商店街にあるべき八百屋・肉屋・魚屋といった生活に密接した店舗がなくなっていた<15>。上記にある郡山のような例と似たような状況ではないだろうか。

そこで、バブル末期にあたる1990(平成2)年に、東京から女性の都市計画の専門家と、地元の商店主が、商店街自体を会社にしてしまい、商店主が持つ土地をその会社が買い上げ、また新しく商店街作り変えるという構想だ。この構想に、多くの地元商店街の人々は、業態変更や店舗自体を移転しなければならないため、大きく反発し、その後の説得も難航した。また、再開発するにも70億円の資金が必要であった<15>。

その後2003(平成15)年に、銀行の融資や国からの補助金の許可が降りて予算の目処が立ち、翌年の2004(平成16)年から再開発事業がスタート。2006(平成18)年には最初の再開発ブロックが誕生。商店街再生発起人だった地元の商店主も靴屋からうどん屋に業種を変えた<15>。再開発のブロックにはマンションを建て、2004年にこの商店街の地域に住む住人が124人だった人口が、2008年に238人に増え、通行量や売り上げも増えた<15>。

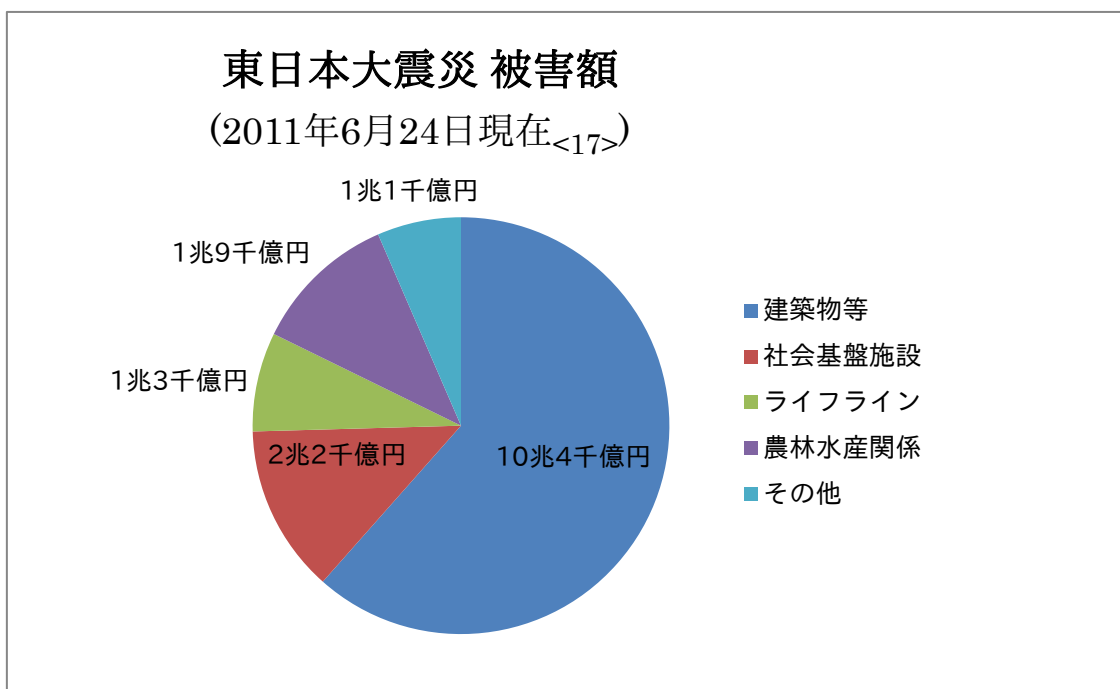
2006(平成18)年にまちづくり3法が改正された。これにより、郊外への出店の規制が強化された。しかし、中心市街地空洞化は必ずしも改正で客が戻ってくるわけでもない。ましてや、郊外の店舗に客を取られたからではない。その街にある欲しいものも魅力もなく、不便でやっかいな中心市街地の商店街の現状から、より便利な郊外店へ逃れたい市民の声ではないだろうか。高松の事例からも紐解ける。

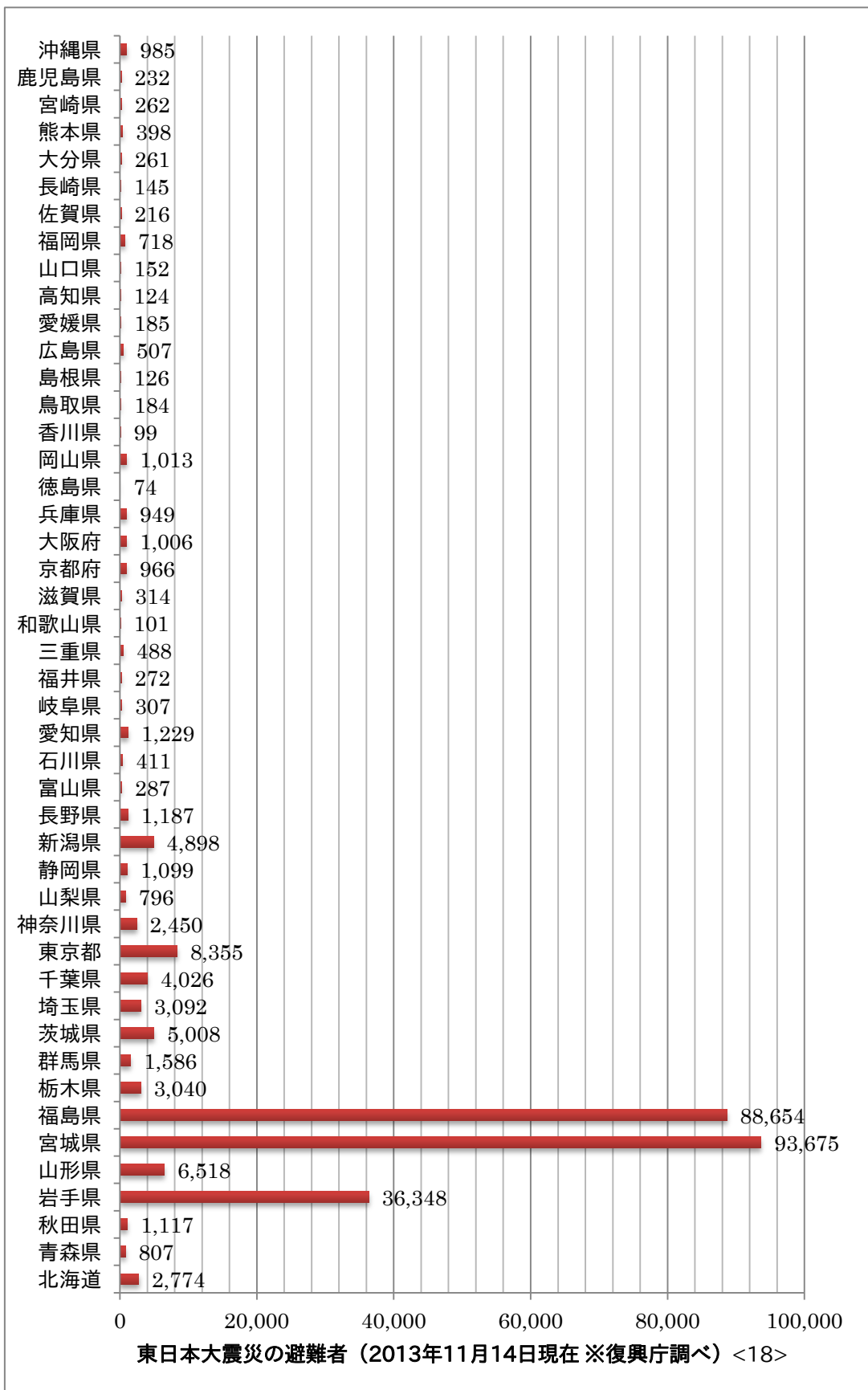
## 5. 東日本大震災の影響

はじめのあたりにも書いたが、東日本大震災により街の姿を大きく変えてしまった。

青森県から千葉県の広い範囲にかけて津波の被害が出た。福島県相馬では 9.3m 以上、宮城県石巻市鮎川では 8.3m 以上の津波を観測。この津波により、宮城県気仙沼市・石巻市、岩手県陸前高田市といった沿岸部の地域は、市街地が水没。多くの建物が流された。2013（平成 25）年 9 月 1 日現在では、死者 18,703 人、行方不明者 2,674 人、住宅などでは全壊が 126,574 棟、半壊が 272,302 棟、床上浸水が 3,352 棟、床下浸水が 10,217 棟であった。この震災により県内外へ避難した人の数が、岩手県 1,540 人、宮城県 7,538 人であるのに対して、福島県は 52,277 人と津波よりも原発事故の影響を大きく受けている<sup><16></sup>。

被害額は、2011（平成 23）年 6 月 24 日時点では約 16 兆 9 千億円。そのうち住宅や店舗などの建築物等は約 10 兆 4 千億円、ライフラインは約 1 兆 3 千億円、川・道路・港・下水道などの社会基盤施設は 2 兆 2 千億円、被災地でもっとも影響を受けたであろう農林水産関係は約 1 兆 9 千億円、その他は約 1 兆 1 千億円に上った<sup><17></sup>。このグラフから分かる通り、最も店舗などの建物などの被害額が最も多い。





震災直後といえば、断片的にテレビや新聞などで見たことがあるが、津波にも流されず残った大船渡のスーパーの建物、流された店舗などが仮設商店街として営業するなどあった。上記にも示したように、震災による経済的損失は非常に大きいものであった。何もかも失ってしまった。むしろ、震災によりそれまであった人々の営みや人との繋がりが失われてしまった。

私の出身地・福島県は、地震・津波の被害だけではなく、震災の翌日に東京電力福島第一原子力発電所（以下、原発）は、津波により予備電源が壊れ、核のコントロールができなくなりメルトダウンを引き起こし、水素爆発。14日にはもう1基爆発した。この水素爆発により、福島県をはじめとして、放射能を撒いてしまった。政府は水素爆発直前の12日に周辺住民に避難区域設定と避難発令し、着の身着のまま周辺地域に避難。上記のグラフにもあるとおり、宮城県とならんで、福島県は約9万人に及ぶ避難民を発生させた。原発周辺の避難区域にある大手から個人商店に渡る店舗は営業を休止せざるを得なくなった。放射能による恐怖のため、原発から離れた福島市・郡山市などでは、外で遊ばせなくなってしまった。原発事故への恐怖感から、南相馬市やいわき市への物流がストップし、南相馬市長がインターネットで物資の供給の呼びかけをするまでとなった。得体の知れない恐怖こそ、風評被害を引き起こす要因だ。原発事故後、福島県周辺で生産されただけでも取引を中止、原発から相当離れた会津でも「原発事故」のイメージから敬遠し、観光客が大幅に減り大ダメージを受けた。現在に至るまで、県などが生産物に含まれる放射線を確認し安全宣言を出し、原発事故のため避難している被災者のために仮設住宅周辺に店舗を作っている。それが、ビックパレットふくしま近くにあるセブンイレブンの仮設店舗や、ショッピングセンター自体が避難区域となり営業休止を余儀なくされた「サンプルザ」の避難者向けの店舗(船引・二本松など)やネットショッピングである<sup>19)</sup>。

震災から3年にまもなくろうとしているが、仮設商店街も客足が減っている。しかし、東日本大震災の被災者は未だに復興する兆しは見えない。その一方で、仮設商店街や仮設住宅などのような人の集まる場が増えたことこそ、新しい商店街のあり方の一つになるのではないかと思う。



↑ 郡山駅前西口に設けられている放射線モニタリングポスト  
福島県内の公園や学校といった公共の場に設置されている  
(2013年8月9日撮影)



↑ トポス郡山店別館跡地 入口付近。  
震災により一部壁やドアガラスが崩れ、入口付近は内部が見える状態に。  
別館部分自体が大規模半壊を受け、2013年に解体された  
(2011年9月10日)

## 6. 結 論

街のコミュニティの再構築についていろいろと考えてきたが、コミュニティというものは「人との繋がりあい」から生まれると感じた。これは、経済的にも人工的にも作れない。近年「買い物難民」が叫ばれている。もともと、団地内にスーパーや商店街があったものの、採算が取れず閉店。高齢化が進んだ団地の住民は、歩いて、もしくは家族など車で郊外へ食料を買わなくてはならない現状がある。それと同じように、誰にも看取られずに気が付かない間に亡くなっていたような「孤立死」も問題となっている。震災から3年が経過する被災地では深刻だ。これらも、人との繋がりが少ないからこそ起こる問題である。老人だけで解決できる問題ではない。十数年後には団塊の世代が高齢化し、今以上に大量の買い物難民や孤立死が生まれる。

人との繋がりを都心部の商店街に向けると、食材を買いに老若男女が八百屋・肉屋・魚屋などに向かい、人ごった返す。そこで生まれる何気ない会話や店主のサービスこそがコミュニティとなっている。とにかく店主と客との距離感がないのだ。これは多くの人で賑わう郊外の大型モールにもロードサイド店にもない。昔に比べると、本当に24時間営業のコンビニやインターネットが普及し、人々の趣向も大きく様変わりし、便利かつ効率的な社会になってしまった。それゆえに、商店街のようなコミュニケーションの場が減ってしまった。利便性を追求するあまりに郊外の店が増え、商店街は枯れた。ご近所付き合いが減ったのも同じタイミングではなかろうか。その一方で、商店街に行こうとしても出店している業種が偏り、欲しいものもなければ、駐車場に停めるにも停めづらく料金も高い。結局客は便利な郊外の店へと行ってしまふ。当然移動手段が車主流になれば、車社会についていけないお年寄りらが買い物難民となり、近所づきあいが減った結果孤立死が続出してしまった。郊外の店舗も悪いことばかりではないが。

結局は、高松の例でも述べたように、中心市街地活性化させるには、とにかく街全体の新陳代謝しかない。街全体を再開発して区画分けをし、偏っていたテナントをやめ、生活に密着したここに行けばなんでも揃う構成にする。駐車場も完備し、3時間以上停めても無料にするなど、客の目線になった街づくりが必要だ。小手先だけでは活性化できない。また、我が故郷の会津若松市七日町や青梅市のようなレトロさを売りにして成功している例もある。しかし、そのような魅力ある街づくりの成功例は本当に稀だ。「街のコミュニティの再構築」をするにも、商店主・地主・商店街・地方公共団体・政府、なによりも市民が一体となって作っていくほかはない。

なによりも、人と人との繋がりがあいがあり、笑顔あふれる世の中にしなくてはならない。困ったことや悲しいことも共有できるそんな街づくりを…。

<結>

## 参 考 資 料

1. 朝日新聞福島版「原町サティ、5月に閉鎖 第三セクターで市が経営計画／福島」  
(2002(平成14)3月22日)より
2. <http://sanriku.keizai.biz/headline/54/>  
三陸経済新聞「創業者の故郷、大船渡に「モス」初出店－被災店スタッフを再雇用」  
(2012(平成24)年4月27日)
3. <http://ameblo.jp/naraha7700/entry-11600309561.html>  
こころ、つなぐ、ならば「セブンイレブン榎葉町下小墻店オープン!!」(2012(平成24)年8月26日)
4. <http://www2.fun.ne.jp/message/konbini.html>  
ふるさと！ふくしまが好き！福島の未来へつなげます！リレーメッセージ！「仮設住居の暮らしに、コンビニの利便性を役立てたい」
5. 小学館『デジタル大辞泉』より
6. <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jsuikai/js-index.htm>  
東京都総務局統計部ホームページ「東京都の統計」の東京都の人口より
7. <http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/monthly/chusho/shotengaijitaichosaH22.pdf>  
東京都産業労働局「平成22年度東京都商店街実態調査報告書」より
8. <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/suikai-top.html>  
「宮城県統計課ホームページ「統計データ/宮城県推計人口(月報)」
9. <http://www.chuokai-miyagi.or.jp/~kensinren/goannai/01.html>  
宮城県商店街振興組合連合会ホームページ「県内商店街のご案内」より
10. [http://www.city.koriyama.fukushima.jp/pcp\\_portal/PortalServlet;jsessionid=8FE6A5E4403558C535CB641F4E7D4DDD?DISPLAY\\_ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U000004&CONTENTS\\_ID=11987](http://www.city.koriyama.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet;jsessionid=8FE6A5E4403558C535CB641F4E7D4DDD?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=11987)  
郡山市ホームページ「郡山市の現住人口」より
11. [http://www.city.koriyama.fukushima.jp/pcp\\_portal/PortalServlet?DISPLAY\\_ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U000004&CONTENTS\\_ID=11799](http://www.city.koriyama.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=11799)  
郡山市ホームページ 市民の方へ「安積開拓」より
12. [http://www.city.koriyama.fukushima.jp/pcp\\_portal/PortalServlet;jsessionid=21EF53247F335947F0389AF48174E34F?DISPLAY\\_ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U000004&CONTENTS\\_ID=11800](http://www.city.koriyama.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet;jsessionid=21EF53247F335947F0389AF48174E34F?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=11800)  
郡山市ホームページ 市民の方へ「安積疎水」より
13. <http://www.crerea.com/?p=177>  
猪苗代湖志田浜温泉 レイクサイド磐光「沼上発電所物語」より

14. 2003年8月29日 朝日新聞福島版『老舗の同族経営に幕 いうすい百貨店に再生機構の支援決定「大型店進出、客奪う 不況で巻き返し奏功せず」』より
15. 2010年1月7日放映 テレビ東京「ルビコンの決断『あなたの”ふるさと”は大丈夫ですか？～前代未聞の商店街再生 20年間の軌跡～』」より
16. <http://www.fdma.go.jp/bn/higaihou/pdf/jishin/148.pdf>  
総務省消防庁「平成25年9月9日 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第148報）」より
17. <http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/pdf/110624-1kisya.pdf>  
「平成23年6月24日内閣府防災担当 東日本大震災における被害額の推計について」より
18. [http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20131127\\_hinansha.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20131127_hinansha.pdf)  
「平成25年11月27日 復興庁 全国の避難者の数」より
19. テレビ東京『ガイアの夜明け「シリーズ企画「復興への道」第14章 ふるさとを失って...～原発から8キロ 地元人気店の2年間～』（2013年2月26日放映）より

## 参 考 文 献

1. 石塚省二 著『ルカーチ入門』（いなほ書房、2010年3月15日 第1刷）
2. 石塚省二 著『増補 社会哲学の原像-ルカーチと<知>の世紀末-』（世界書房、初版 2006年7月1日 第1刷）
3. 石塚省二 著『増補版 ポスト現代思想の解説 近代の<原ロゴス>批判に向けて』（白順社、2009年4月15日 第2刷）
4. 石塚省二 著『ルカーチの存在論 欲望・他者・自然のトリオロジー』（東京農大出版社、2004年6月10日 第1版 第1刷）
5. 辻井喬・上野千鶴子 著『ポスト消費社会のゆくえ』（文藝春秋、2008年5月20日 第1刷）
6. 堤清二・三浦展 著『無印ニッポン 20世紀消費社会の終焉』（中公新書、2009年7月25日発行）

## 協 力 者

石塚ゼミのみなさん  
街で出会ったみなさま

石塚省二先生